

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2024年4月1日
(第72期)	至	2025年3月31日

NKKスイッチズ株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	10
3. 事業等のリスク	12
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
5. 重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	25
(2) 役員の状況	29
(3) 監査の状況	34
(4) 役員の報酬等	36
(5) 株式の保有状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第72期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 橋 智 成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 海 老 沼 博 行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 海 老 沼 博 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	6,830,302	8,938,881	10,328,644	9,441,407	7,564,435
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	69,655	878,406	1,042,775	459,146	△394,932
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	62,209	581,115	826,275	389,264	△404,091
包括利益 (千円)	424,694	883,099	1,223,712	1,052,219	△487,215
純資産額 (千円)	10,493,224	11,223,259	12,323,371	13,272,029	12,702,443
総資産額 (千円)	12,815,828	14,074,061	15,353,388	15,535,459	14,974,635
1株当たり純資産額 (円)	12,749.98	13,637.48	14,973.44	16,128.57	15,437.03
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	75.59	706.14	1,004.07	473.07	△491.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.9	79.7	80.3	85.4	84.8
自己資本利益率 (%)	0.60	5.35	7.02	3.04	—
株価収益率 (倍)	51.59	7.63	5.69	13.21	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	584,251	190,180	614,114	425,279	651,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△188,502	△192,209	△606,082	△1,057,143	△642,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△110,282	△137,146	△166,699	△143,828	△145,778
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,393,823	5,416,009	5,388,497	4,840,626	4,688,875
従業員数 (名)	284	280	288	282	273
(外、平均臨時雇用者数)	(533)	(510)	(480)	(401)	(323)

- (注) 1 第71期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第72期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

- 5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	5, 988, 783	7, 664, 209	8, 795, 781	7, 597, 232	5, 979, 828
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	168, 467	580, 951	419, 568	342, 746	△521, 045
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	174, 626	354, 139	405, 318	409, 841	△493, 163
資本金 (千円)	951, 799	951, 799	951, 799	951, 799	951, 799
発行済株式総数 (株)	842, 520	842, 520	842, 520	842, 520	842, 520
純資産額 (千円)	8, 650, 747	8, 723, 261	9, 162, 394	9, 549, 485	8, 951, 967
総資産額 (千円)	11, 371, 305	12, 741, 980	13, 424, 063	12, 622, 168	12, 105, 097
1 株当たり純資産額 (円)	10, 511. 90	10, 600. 27	11, 134. 29	11, 606. 49	10, 880. 53
1 株当たり配当額 (円)	85. 00	150. 00	150. 00	120. 00	70. 00
(内 1 株当たり中間配当額)	(40. 00)	(75. 00)	(75. 00)	(50. 00)	(30. 00)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	212. 20	430. 33	492. 54	498. 08	△599. 40
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76. 1	68. 5	68. 3	75. 7	74. 0
自己資本利益率 (%)	2. 06	4. 08	4. 53	4. 38	—
株価収益率 (倍)	18. 38	12. 53	11. 59	12. 55	—
配当性向 (%)	40. 06	34. 86	30. 46	24. 09	—
従業員数 (名)	182	167	148	143	135
(外、平均臨時雇用者数)	(134)	(106)	(52)	(50)	(53)
株主総利回り (%)	130. 7	184. 4	199. 8	221. 5	169. 0
(比較指標：TOPIX) (%)	(139. 3)	(138. 7)	(142. 8)	(197. 3)	(189. 5)
最高株価 (円)	4, 350	6, 700	6, 110	6, 880	6, 220
最低株価 (円)	2, 850	3, 715	3, 860	4, 780	4, 085

- (注) 1 第71期以前の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第72期の配当性向については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第71期の 1 株当たり配当額120円には、創立70周年記念配当20円を含んでおります。
- 6 第72期の 1 株当たり配当額70円のうち、期末配当額40円につきましては、2025年 6 月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 7 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
- 8 従業員数は就業人員数を表示しております。

- 9 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1953年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
1957年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
1962年 3 月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
1967年 2 月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
1971年 5 月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(1982年 4 月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
1972年 9 月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
1973年 4 月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
1973年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(1991年 3 月建替及び増築により新社屋を建設)
1980年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
1980年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
1981年 3 月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
1982年 4 月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所を開設(1986年 6 月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
1983年 3 月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
1985年 2 月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
1985年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
1988年 2 月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」がスイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
1988年 9 月	東京店頭市場に株式を登録
1989年 3 月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
1992年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
1994年 7 月	本社業務の玉川工場への統合(1994年 3 月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
1995年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
1998年 6 月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
1998年 8 月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
2001年 7 月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
2004年 7 月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場を設立
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
2009年 4 月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場
2012年 1 月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開閉有限公司を設立
2014年 4 月	商号をNKKスイッチズ㈱に変更
2015年 4 月	執行役員制度を導入
2015年 7 月	生産子会社NKK Switches Mactan, Inc. を、日本・中国に続く第三の生産拠点としてフィリピン共和国セブ州に設立
2019年 4 月	生産子会社恩楷楷開閉(東莞)有限公司を、中国での生産体制強化のため中国広東省東莞市に設立
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の J A S D A Q (スタンダード) からスタンダード市場に移行
2022年 5 月	販売子会社NKK Switches Europe GmbHを、欧州での販売体制強化のためドイツ連邦共和国ヘッセン州に設立
2023年 3 月	執行役員制度を廃止

3 【事業の内容】

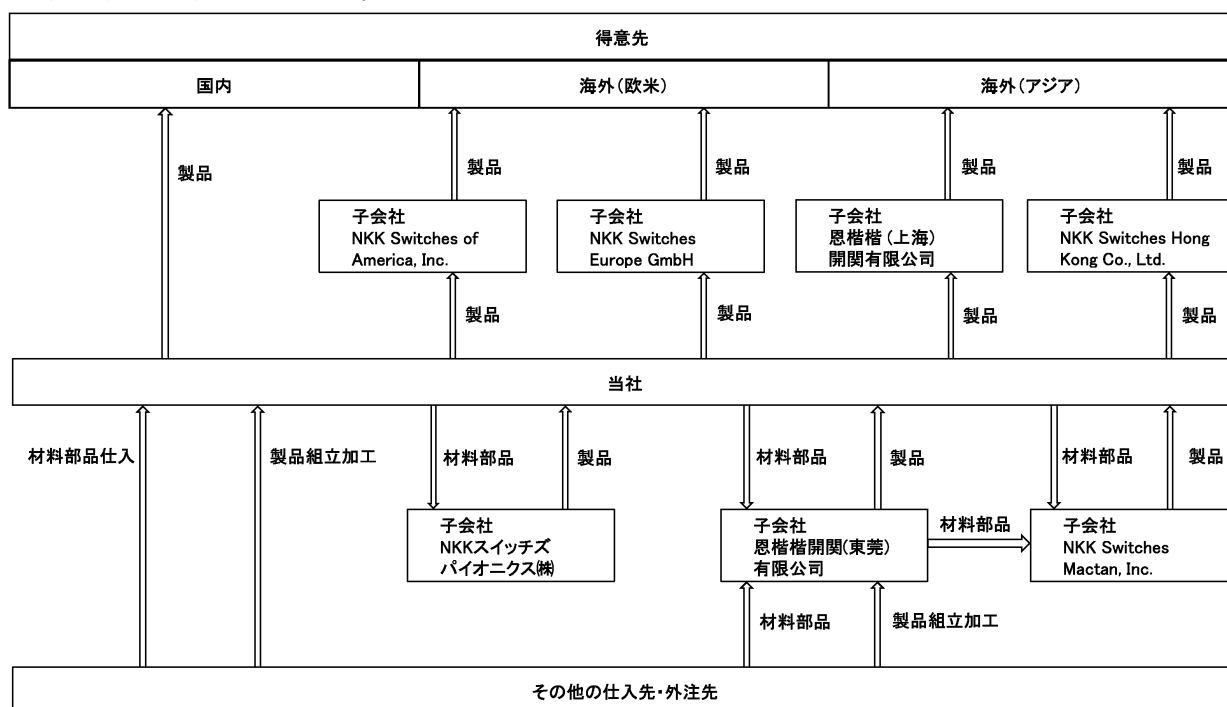
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社（NKKスイッチズ株式会社）及び子会社10社で構成され、産業用スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社は産業用スイッチを製造、販売しております。NKKスイッチズパイオニクス株式会社は、日本において当社製品の組立加工をし、当社へ販売しております。
- (2) 欧米・・・子会社NKK Switches of America, Inc. は北米において当社製品を販売しております。
子会社NKK Switches Europe GmbHはEMEA（欧州、中東、アフリカ）において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. は香港・アジアにおいて当社製品を販売しております。
子会社恩楷楷（上海）開関有限公司は中国において当社製品を販売しております。
子会社NKK Switches Mactan, Inc. はフィリピンにおいて当社製品の組立加工をし、当社へ販売しております。
子会社恩楷楷開関（東莞）有限公司は中国において当社製品の組立加工をし、当社へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

NKKスイッチズパイオニクス株式会社
 NKK Switches of America, Inc.
 NKK Switches Europe GmbH
 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
 恩楷楷（上海）開関有限公司
 NKK Switches Mactan, Inc.
 恩楷楷開関（東莞）有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NKKスイッチズ パイオニクス(株) (注) 3	神奈川県 横浜市戸塚区	95,000	日 本	99.2	当社製品を日本で組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任あり
NKK Switches of America, Inc. (注) 3, 6	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	欧 米	100.0	当社製品を主として北米に販売しております。 役員の兼任あり
NKK Switches Europe GmbH (注) 5	ドイツ ヘッセン州	(千ユーロ) 480	欧 米	100.0	当社製品を主としてEMEAに販売しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任あり
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	(千香港ドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品をアジアに販売しております。 役員の兼任あり
恩楷楷（上海）開関有限公司	中国 上海	(千人民币) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売しております。 役員の兼任あり
NKK Switches Mactan, Inc. (注) 3	フィリピン セブ州	(千万ペソ) 23	アジア	100.0	当社製品をフィリピンで組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任あり
恩楷楷開関（東莞）有限公司 (注) 3	中国 広東省東莞市	(千人民币) 40,000	アジア	100.0	当社製品を中国で組立加工しております。 役員の兼任あり

(注) 1 「資本金又は出資金」欄には、資本金及び資本準備金の合計を記載しております。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 特定子会社はNKKスイッチズ パイオニクス(株)、NKK Switches of America, Inc.、NKK Switches Mactan, Inc. 及び恩楷楷開関（東莞）有限公司であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 EMEAは欧州、中東、アフリカであります。

6 NKK Switches of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,039,689千円
	② 経常損失(△)	△5,896千円
	③ 当期純損失(△)	△7,169千円
	④ 純資産額	2,728,817千円
	⑤ 総資産額	2,956,010千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	147 (104)
欧 米	48 (1)
ア ジ ア	78 (218)
合 計	273 (323)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135 (53)	45.92	15.2	6,560

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は92名でユニオンショップ制を採用しております。なお、現在は主に新人事制度について労使間で意見交換を行っております。連結子会社については労働組合はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.7	0.0	62.0	85.2	43.7

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」をグループ一体となって追求し、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーになるべく邁進してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2030年のありたい姿としてグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を制定しております。お客様を笑顔にするためには、当社グループで働く「私たち」が主役になり、「私たち」が笑顔にならないといけない。その上で、私たちはお客様のパートナーとなるべく常にお客様へ目線を置き、困りごとの解決を積み重ねることにより、当社グループのビジネスモデルの軸を「もの」から「こと」へ移してまいります。さらに私たちは、単なる仕事相手という「パートナー」ではなく、お客様と心が通じ合う「真のパートナー」を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、資本コストと株価を意識した経営の実現に向けて、現状の収益力の強化（営業利益）に加え、積極的な投資や資本コストの観点を中心に新たに指標を定めるよう検討を深め、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 経営環境

各国での物価上昇の継続に加え、米国における関税をはじめとする通商政策が世界経済に与える影響、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスク、中国の景気低迷の長期化懸念など、世界経済の不確実性が高まると見込んでおります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2030年のありたい姿として制定したグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、行動理念「信頼し、信頼される良い会社」を目指す中、2024年度までの3ヵ年の中期経営計画Ⅰでは「信頼」と「納期」を重点テーマとして土台構築を行ってまいりました。2025年度から始まる3ヵ年の中期経営計画Ⅱでは、信頼と納期に対する取り組みを継続しつつ、次のステップとして「顧客価値の向上」を目指し、「特定市場の深耕」と「生販一体の供給基盤構築」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を重点的に実行してまいります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の主な課題は以下のとおりです。

① 特定市場の深耕

当社グループでは、放送・音響機器市場や特車市場などを「G特定市場プラス」と定め、ここを成長分野として顧客価値向上のための様々な取り組みを行ってまいりました。さらに今後、新たな特定市場を開拓するための施策として、お客様との直接的な関係を構築してそのニーズを掴み、設計技術・生産技術・部品技術のエンジニアが有機的に連動する体制を作り、ニーズをタイムリーに具現化してまいります。また、必要に応じて社外パートナーとの技術協業を行い、当社ならではの顧客価値の高いソリューションの提供を目指してまいります。

② 生販一体の供給基盤構築

中期経営計画Ⅱで目指す「顧客価値の向上」を実現するためには、商品をタイムリーにお客様に供給する必要があります。そのために、生産と販売が一体となって最適なPSI(Production, Sales and Inventory)手法の導入を進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営問題であると認識し、適宜対応しております。また、中長期的な企業価値向上の観点から、気候変動などの地球環境問題への配慮など、当社がより具体的に対処すべき課題を明確にし、その具体的な対処法を開示できるような取組の策定を進めております。

(1) ガバナンス

当社は全社で横断的に推進するために、取締役会で「NKKのサステナビリティへの取り組みについて」を討議し取組内容を経営自らが決定し、業務執行部門へ目標管理制度にて展開を図ることとしております。加えて、取締役会は半期に1回、業務執行部門より報告を受け、取締役会において取組み項目の状況を確認する体制としております。

(2) 戦略

当社グループの経営理念である「Great Small Company」で追求していく価値は、「信頼」「感動」「差別化」「特長」であります。2030年のありたい姿として制定したグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、中期経営計画を3期に分け、2022年度から取り組んでいる3ヵ年の中期経営計画では、新たな行動理念として制定した「信頼し、信頼される良い会社」を目指す中で、「信頼」と「納期」を重点テーマとし、グループの総力を結集して積極的に展開してまいりました。

「サステナビリティ」についても、取締役会として積極的に取り組みを行っており、環境・社会・ガバナンス・人的資本の4カテゴリーに分けた上で、12項目にわたる取り組みを推進しております。

特に、短期、中期及び長期にわたり当社グループの経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスクに対処するため、環境カテゴリーにおいて「環境負荷物質低減」を項目とした上で、環境規制の強化により規制対象となる商品への対応を進めてまいりました。また、持続可能な社会の実現に向けて環境目標を定め、CO₂排出量の削減に取り組んでおります。その一環として、長期修繕計画の定期的な見直し、オフィスや共用部において使用していない照明の消灯を徹底するなど推進しております。

人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、人的資本カテゴリーにおいて、以下の方針としております。

- | | |
|----------------|--|
| 1. 女性社員の比率向上 | 新卒採用において、女性1名以上採用を目指し、「採用した新卒女性労働者の数／新卒採用総数」を当社ウェブサイト上で公開しております。 |
| 2. 男性の育児休業取得 | 男性の育児休業取得の人数を対象者の50%以上とする目標を掲げ、「男女別の育児休業取得率」を当社ウェブサイト上で公開しております。 |
| 3. 障がい者雇用 | 法定雇用率の遵守を目指しております。 |
| 4. 従業員エンゲージメント | 信頼し、信頼される経営を実践する中で、意識することなく信頼・尊重・感謝ができていく活力ある職場を目指しております。また、従業員エンゲージメントの測定による状況把握を行っております。 |

(3) リスク管理

当社グループは、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク事象をリスクアプローチの観点より次のとおりと考えております。

カテゴリー	項目	環境	業績影響	法令	人材	会社評価
環境	CO ₂ 削減	○	△	△	—	△
	環境負荷物質低減	○	○	△	—	○
	廃棄物管理	○	—	○	—	○
社会	個人情報保護	—	—	○	—	○
	防災	○	—	△	—	○

カテゴリー	項目	環境	業績影響	法令	人材	会社評価
ガバナンス	コンプライアンス推進	－	△	○	－	○
	コーポレートガバナンス・コード対応	－	△	△	－	○
人的資本	女性社員の比率向上	－	－	○	○	○
	男性の育児休業取得	－	－	○	○	○
	障がい者雇用	－	－	○	○	○
	従業員エンゲージメント	－	△	－	○	○
	次世代育成	－	△	－	○	－

取締役会は、サステナビリティに係る各課題について業務執行部門に割り当てを行い、主管する業務執行部門が取り組み内容及び進捗状況について、取締役会に報告する体制を構築しております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティに関するマテリアリティは、それぞれ中長期のKPIを定め、健全な収益性を維持・向上させながら機動的かつ柔軟な対応により、経営環境の変化への適合を図ってまいります。取締役会は、業務執行部門に割り当てた課題に対し半期に1回報告を受け、取締役会において取り組み項目の指標及び目標についても状況を確認する体制としております。

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、連結グループに属する全ての会社で具体的な取組が行われているわけではなく、連結グループにおける記載が困難であることから、次の指標に関する目標および実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

・女性社員の比率向上

目標：新卒採用において、女性1名以上採用

2025年3月期実績：新卒採用4名中、女性2名採用

・男性の育児休業取得

目標：対象者の50%以上取得

2025年3月期実績：取得率 0%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 国際情勢および地政学的リスクについて

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外売上比率および海外生産比率はともに6割を超えております。そのため、米国による保護主義的な通商政策による貿易摩擦や関税の引き上げ、または地域紛争等の地政学的問題が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響について

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動による影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表を作成する際に円換算されるため、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害によるリスクについて

近年、世界で異常気象や地震などが引き起こす自然災害が激甚化してきており、その頻発化、被害の甚大化は過去の事象から想定できるものではなく、その対策が大きな社会課題となっております。当社グループは、ハザードマップ等から製品・部品在庫や生産に係わる自動機をより安全な場所へ移動するなどの対応はしておりますが、想定を超えた台風、洪水、地震、津波等の自然災害が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、通信手段の停止、仕入先からの部品供給の遅れ、サプライチェーンへの被害等により、事業活動が中断し、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 部品調達について

当社グループは、部品・材料の安定的な調達を実現できるよう努めておりますが、生産活動に必要な部品・材料の多くをグループ外の仕入先から調達している関係から、仕入先の納入遅延、製品の欠陥、製品の統廃合、経営状態の悪化、コンプライアンス違反、環境規制などにより、部品・材料の調達が困難になる可能性があります。また原材料費・物流費・人件費等の上昇に伴い、当社グループが調達している部品・材料も高騰しております。今後、これらの事態が長期化した場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンプライアンス違反について

当社グループは、国内外の関連法令・規制等のコンプライアンスを遵守するため以前よりコンプライアンス教育等を強化しておりますが、近年、会社を取り巻く環境は激変し、ある事象をきっかけに長年蓄積してきた信頼が大きく崩れ会社存亡の危機に立たされる可能性が高まっているため、取締役会直下に取締役会より委嘱を受けたガバナンス委員会を新設し、ガバナンス体制の強化とあわせて当社グループ全体のコンプライアンス遵守状況も監視・監督しております。しかしながら、万一これらの関連法令・規制等に抵触する事態が発生した場合、多額の損害賠償等を請求されたり、当社グループの社会的な信用が低下する可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

当社グループは、システム障害やサイバー攻撃やウィルス感染等による情報漏洩や事業停止、また内部からの情報漏洩等を重要なリスクと認識しております。そのため、「情報セキュリティポリシー：セキュリティ基本方針」を定め、外部からの不正侵入防止やデータの暗号化等のセキュリティ対策を実施すると共に、従業員への情報セキュリティに対する教育や啓蒙活動を強化しております。しかしながら、システム障害やサイバー攻撃やウィルス感染等による情報漏洩や事業停止、また内部からの情報漏洩等が発生した場合、当社グループの業務運営及び業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く世界の経済環境は、インフレ抑制を目的とした金融引き締め政策の継続により、米国では個人消費が底堅く推移したものの、中国や欧州の景気低迷の長期化、地政学リスクの高まり、為替相場の急激な変動に加え、米国による保護主義的な通商政策等により景気減速懸念が拡大し、先行き不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等はあるものの、不安定な国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格、人件費や輸送費等の高騰や物価上昇の影響継続など、先行きに対する不透明感が更に強まっております。また、当社グループが属する電子部品市場では、数年前の半導体不足や原材料不足からくる過剰な先行受注により、市場在庫が積み残されている状況にあり、在庫調整局面が依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として制定したグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度から3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、持続的な成長に向けて積極的な投資を行ってまいりました。また、中期経営計画では、行動理念として制定した「信頼し、信頼される良い会社」を目指す中で、「信頼」と「納期」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を積極的に展開してまいりましたが、在庫調整局面が継続している影響等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は14,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円減少いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が257百万円増加した一方、商品及び製品が224百万円、現金及び預金が151百万円、売掛金が149百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に買掛金が185百万円増加した一方、未払金が89百万円、未払費用が62百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が486百万円、為替換算調整勘定が60百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は7,564百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失は452百万円（前年同期は369百万円の営業利益）、経常損失は394百万円（前年同期は459百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は404百万円（前年同期は389百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、1米ドル152.45円（前年同期比5.5%の円安）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、不安定な国際情勢、中国の景気低迷の長期化、原材料・エネルギー価格、人件費や輸送費等の高騰や物価上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループが属する電子部品市場では、数年前の半導体不足や原材料不足からくる過剰な先行受注により、市場在庫が積み残されている状況にあり、在庫調整局面が依然として続いております。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客売上高は前年同期比20.5%減、グループ間の取引を含んだ売上高は5,980百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(欧米)

インフレ抑制を目的とした金融引き締め政策の継続により、米国では個人消費が底堅く推移したものの、ドイツの景気低迷の長期化や、米国新政権が打ち出した大規模な関税政策の影響など、先行き不透明な状況となっております。また、欧米市場につきましても電子部品市場では、数年前の半導体不足や原材料不足からくる市場在庫が積み上がったことによる在庫調整に加え、根強い物価高や高金利の維持による財務リスク回避のため在庫調整局面にあります。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」や「特定市場」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比26.2%減、為替の影響も含め3,690百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(アジア)

中国では、長引く不動産市場の停滞に加え国内需要が低迷しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、アジア市場につきましても電子部品市場では、数年前の半導体不足や原材料不足からくる市場在庫が積み上がったことによる在庫調整局面であることに加え、主力である韓国における輸出産業の鈍化が重しとなるなど、伸び悩んでいる状況にあります。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比12.0%減、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め4,049百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、4,688百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は651百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失304百万円があったものの、減価償却費532百万円、棚卸資産の減少257百万円、仕入債務の増加196百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は642百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出432百万円、無形固定資産の取得による支出277百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額82百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	1,995,539	91.8
欧 米	—	—
ア ジ ア	4,684,951	75.3
合 計	6,680,490	79.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,823,831	124.4	1,728,436	116.5
欧 米	2,922,605	84.8	1,170,191	61.6
ア ジ ア	933,297	124.3	319,578	112.7
合 計	7,679,734	105.6	3,218,206	87.7

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	2,959,733	79.5
欧 米	3,690,413	77.9
ア ジ ア	914,288	93.2
合 計	7,564,435	80.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	1,362,662	14.4	1,032,917	13.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度における財政状態の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は7,564百万円（前年同期比19.9%減）となりました。セグメントごとの売上高の状況及び分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b.経営成績」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は3,002百万円（前年同期比21.6%減）となりました。また、売上総利益率はコスト削減の取組みを実施しているものの、原材料価格、人件費、輸送費等の高騰の影響を受けたことなどにより、前連結会計年度より0.9ポイント減少し39.7%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業損失は452百万円（前年同期は369百万円の営業利益）となりました。これは、売上減少に伴う粗利額の減少に加え、エネルギー価格、人件費、輸送費等の高騰や持続的な成長に向けて積極的な投資を行っていることで、販売費及び一般管理費が増加したことなどによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は持分法による投資利益の減少等により91百万円（前年同期比16.2%減）となりました。営業外費用は為替差損の増加等により34百万円（同67.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は394百万円（前年同期は459百万円の経常利益）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券売却益の計上等により90百万円（前年同期比55.3%減）、特別損失は0百万円（前年同期比99.9%減）、法人税、住民税及び事業税は43百万円（前年同期比71.8%減）、法人税等調整額は56百万円（前年同期比145.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は404百万円（前年同期は389百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金につきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金につきましては自己資金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金残高はございません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,688百万円となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針及び見積りの方法につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

④ 経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度から3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、2025年3月期の目標値として、売上高8,500百万円、営業利益は黒字を確保することを目標に活動してまいりました。日本、欧米、アジアの各市場において電子部品需給が在庫調整局面に入っており需要が減少していることや、持続的な成長に向けての積極的な投資を行っていることなどにより、当連結会計年度の売上高は7,564百万円（計画比89.0%）、営業損失は452百万円（計画は営業利益0百万円）となりました。

当社グループは、2030年のありたい姿として制定したグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、行動理念「信頼し、信頼される良い会社」を目指す中、2024年度までの3ヵ年の中期経営計画Ⅰでは「信頼」と「納期」を重点テーマとして土台構築を行ってまいりました。2025年度から始まる3ヵ年の中期経営計画Ⅱでは、信頼と納期に対する取り組みを継続しつつ、次のステップとして「顧客価値の向上」を目指し、「特定市場の深耕」と「生販一体の供給基盤構築」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を重点的に実行してまいります。2026年3月期につきましては、売上高8,300百万円、営業利益は黒字を確保することを目指して活動してまいります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに訴求することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様の的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は356百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 照光押ボタンスイッチ
- (2) 押ボタンスイッチ
- (3) ロッカスイッチ
- (4) トグルスイッチ
- (5) スライドスイッチ
- (6) ロータリスイッチ
- (7) 多機能押ボタンスイッチ
- (8) 鉄道車両用半自動ドアスイッチ
- (9) 非常停止スイッチ
- (10) 各種タッチパネルスイッチ
- (11) シートキーボード製品
- (12) 当社製品を複合的に組み合わせたユニット品

なお、日本以外においての研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループのスイッチ生産設備及び販売用設備への設備投資は605百万円になりました。そのうち主なものは、当社本社における新基幹システムの構築等254百万円、当社本社及び中国におけるスイッチ生産設備の増設等203百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	478,046	8,110	153,122 (4,150.43)	839,904	1,479,184	135 (53)
(神奈川県川崎市 川崎区)	日本	スイッチ 生産設備	27,610	—	—	10,729	38,340	
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	2,517	—	26,271 (162.26)	—	28,788	
営業所 (愛知県名古屋市中村区)	日本	販売用設備	372	—	—	468	841	
(大阪府大阪市 淀川区)	日本	販売用設備	353	—	—	468	822	
貸与施設 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	賃貸設備	5,806	—	6,142 (362.31)	—	11,948	
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	212,470	—	73,903 (686.02)	135	286,509	

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKKス イッチズ パイオニ クス(株)	(神奈川 県横浜 市戸塚 区)	日本	スイッチ 生産設備	3,347	32,990	711,768 (8,060.59)	65,975	814,080	12 (51)

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾ ナ州)	欧米	販売用 設備	58,191	1,622	67,306 (6,968.00)	—	40,799	167,919	40 (1)
NKK Switches Europe GmbH	(ドイツ ヘッセ ン州)	欧米	販売用 設備	—	—	—	—	2,056	2,056	8
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	(中 国 香 港)	アジア	販売用 設備	—	—	—	22,338	81	22,419	6
NKK Switches Mactan, Inc.	(フィリ ピン セブ州)	アジア	スイッチ 生産設備	381,361	23,147	—	92,600	9,858	506,967	30 (131)
恩楷楷 開関 (東莞) 有限公司	(中 国 広東省 東莞市)	アジア	スイッチ 生産設備	3,487	189,650	—	121,469	4,881	319,488	41 (87)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。

2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
NKKスイッチズ パイオニクス(株)	(神奈川県 横浜市戸塚 区)	日本	スイッチ生産設備 (新工場)	1,550	734	自己資金 等	2023.6	2026.5
NKKスイッチズ (株)	本社・工場 (神奈川県川 崎市高津区)	日本	新基幹システムの 構築	840	450	自己資金 等	2023.10	2026.5

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	842,520	842,520	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	842,520	842,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	△7,582,680	842,520	—	951,799	—	833,305

(注) 株式併合(10:1)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	4	13	43	13	1	358	432	－
所有株式数 （単元）	－	592	647	3, 023	300	1	3, 824	8, 387	3, 820
所有株式数 の割合（％）	－	7. 1	7. 7	36. 0	3. 6	0. 0	45. 6	100. 0	－

(注) 自己株式19,769株は「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	16.04
株式会社TNNアドバイザーズ	東京都港区麻布十番2丁目5番13号	422	5.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	409	4.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	385	4.69
大橋宏成	神奈川県鎌倉市	306	3.72
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.41
大橋智成	東京都世田谷区	205	2.50
大橋千津子	東京都大田区	201	2.44
久保田正明	神奈川県小田原市	200	2.43
富岡友子	神奈川県川崎市	194	2.37
計	—	3,926	47.72

(注) 当社は自己株式197百株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 819,000	8,190	—
単元未満株式	普通株式 3,820	—	—
発行済株式総数	842,520	—	—
総株主の議決権	—	8,190	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	19,700	—	19,700	2.34
計	—	19,700	—	19,700	2.34

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	20	93
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,769	—	19,769	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、中間配当金は1株当たり30円、期末配当金は1株当たり40円といたしました。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月11日 取締役会決議	24,683	30.0
2025年6月27日 定時株主総会決議（予定）	32,910	40.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー（株主、投資家、お客様等）の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、ガバナンスとマネジメントそれぞれの機能が適正になされているかをチェックする体制を整備する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の機関設計は、監査役会設置会社であります。

取締役会は、取締役3名（議長 代表取締役 大橋智成、取締役副社長 大橋宏成、取締役 海老沼博行）と社外取締役2名（芦澤直太郎、津留崎貴子）で構成し、経営に関する意思決定とグループ全体の業務執行を監督する役割を担っております。

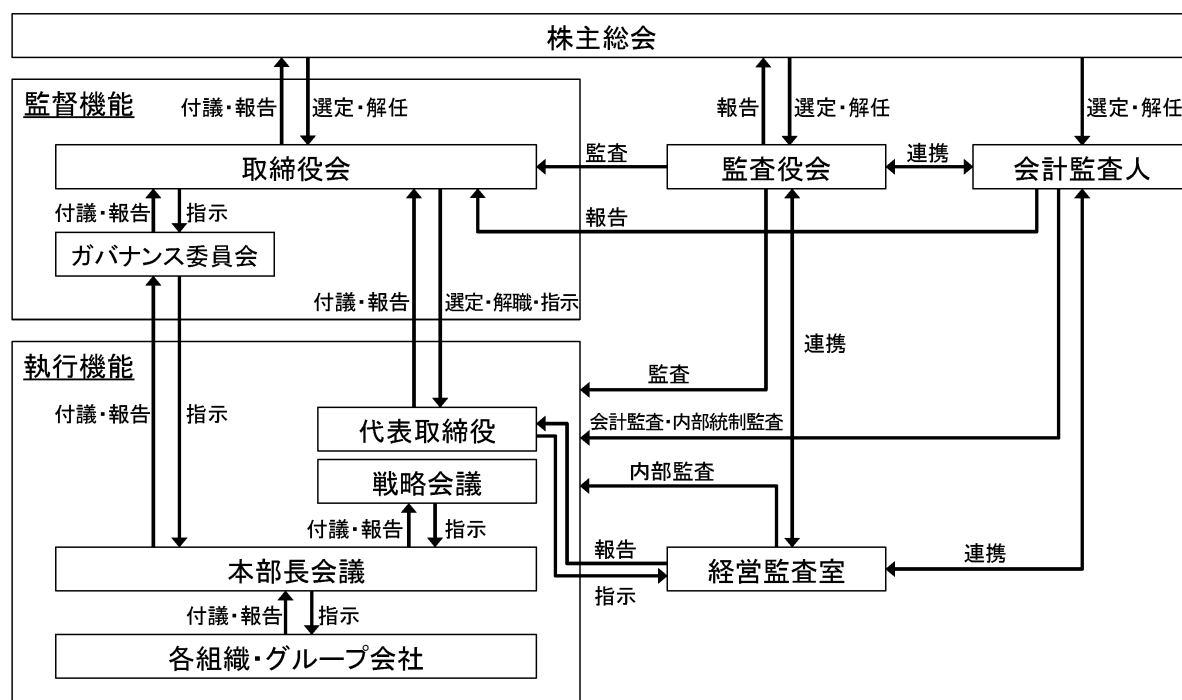
監査役会は、常勤監査役1名（青木明裕）と社外監査役2名（京谷典昭、内木雅彦）で構成し、年度の監査方針、監査計画に基づき、重要な社内会議への出席、本部長はじめ各部門並びに子会社の業務及び財産状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査しております。

近年、多くの企業で不祥事が相次ぎガバナンス強化・コンプライアンス遵守が問われる中、当社は経営と執行の分離に加え企業活動全般をよりタイムリーに監視・監督しガバナンス体制を強化するために、2026年3月期事業年度から、取締役会より委嘱を受けた社内取締役及び社内監査役に加えて社外取締役、社外監査役が出席するガバナンス委員会を新規に設置し、経営・執行に係る重要事項の報告を受けるとともに、グループ全体のコンプライアンス遵守状況も監視・監督していくことといたしました。併せて、以下に記述する戦略会議、本部長会議においてもコンプライアンスに関する審議を明確化いたしました。

戦略会議は、代表取締役が指揮し、グループ全体の経営方針・経営戦略の意思決定および経営課題を具体的に検討・協議することで、効率的かつ効果的な事業経営を運営しております。

本部長会議は、取締役副社長が指揮し、各本部長が執行に関わる重要課題の決定並びに状況把握を実施しております。

※当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役2名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、取締役会の構成員は当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議を経て、取締役3名（議長 代表取締役 大橋智成、取締役副社長 大橋宏成、取締役 海老沼博行）と社外取締役2名（芦澤直太郎、津留崎貴子）となり、監査役会の構成員は常勤監査役1名（青木明裕）と社外監査役2名（内木雅彦、齋藤亨）となる予定であります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、行動理念を定め、すべての役員及び使用人の行動指針としています。また、法令、定款に沿って社内規程を定め、すべての役員及び使用人がこれを遵守することを徹底しています。
- b. 内部統制を管掌する部署が社内教育やリスクデータの収集などを行い、コンプライアンスの推進を図っています。
- c. 内部監査を実施し、コンプライアンス遵守状況のチェックを行っています。
- d. コンプライアンス違反を発見した際には、内部通報制度などを通じて、取締役、監査役に速やかに報告される体制を構築しています。

2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し、情報収集、分析、対策の実施を行っています。
- b. 重大な損失の危機発生時またはその可能性のあることが発覚した場合は、部門責任者が直ちに取締役会及び監査役会に報告し、対策プロジェクトの設置等適切な対応を行っています。

3. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 当社が扱う情報全般を情報セキュリティポリシー及び個人情報保護方針に従い管理しています。
- b. 文書類（電子媒体情報含む）については、文書類管理規程によりその重要性に応じて管理しています。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は意思決定の迅速化、業務の効率化を目的として、業務執行会議体や各業務執行部門長に権限を大きく委譲しています。また、代表取締役を議長とする会議では業務執行状況の報告を受け、指示できる体制を構築しています。
- b. 常勤監査役が代表取締役を議長とする会議及びその他重要な会議に、必要に応じて出席して経営戦略や業務執行状況を把握し、その内容を社外監査役、社外取締役と共有する体制を構築しています。
- c. 取締役会は重要事項の審議、決定することに集中することで、効率的にその監督機能を果たしています。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a. 当社グループ各社の経営陣には、必ず1名以上当社からの出向社員または当社に籍を置く者を選任し、当社からの統制を効かせています。
- b. 当社グループ各社の業績その他重要事項は、毎月代表取締役を議長とする会議に報告し、当社からの監督機能を有効に機能させています。
- c. 当社内部監査部門による内部監査をグループ全社に実施しています。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

7. 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議のうえ決定しています。

8. 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

9. 当社グループ各社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- a. 監査役は、当社グループ各社の重要会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて各社の取締役または使用人にその説明を求めることとします。
- b. 当社グループ各社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。
- c. 当社は内部通報制度を設置し、通報窓口とともに監査役に通報内容が伝達されることとなっています。

10. 当社グループ各社の取締役及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役及び前号cの内部通報に関わる者が、通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た個人情報を漏らすことを禁止しています。また、いかなる場合においても、通報・相談者に対して、報告したことを理由として不利益な取扱いはい行いません。

11. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。

12. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は必要に応じて各経営及び執行の責任者からのヒアリングを行っています。
- b. 監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行っています。
- c. 監査役は会計監査人、内部監査部門と連携を図っています。
- d. 監査役は監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。

13. 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

ニ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

1. 取締役会を13回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
2. 監査役会を25回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、本部長はじめ各部門並びに子会社の業務及び財産状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
3. 戦略会議を93回開催し、グループ全体の経営方針・経営戦略の意思決定および経営課題を具体的に検討・協議するとともに、月次のグループ各社の業績の分析・対策・評価を実施いたしました。
4. 本部長会議を39回開催し、執行に関わる重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。

なお、上記各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、社内規程に基づき適切に管理しております。

5. 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
6. 当社及び当社グループ会社を対象にした内部監査部門による内部業務監査を当社5部門、子会社2社に対して実施いたしました。コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況及びリスク管理の状況について確認し、戦略会議へ報告を行いました。
7. 管理本部が全社員に向けたコンプライアンス教育を行いました。また、当社及び当社一部グループ会社の社員も対象とした内部通報制度も引き続き運用されております。

これらの活動を通して、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して運用してまいりました。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

「会社経営に及ぼす重大なリスク」として①部品調達、②コンプラ違反、③情報セキュリティの3項目を取締役会にて監視すべきリスクに定め、半期ごとに対処状況の確認を行っております。また、「NKKG事業継続計画（BCP）の基本方針」を定め、自然災害やサイバーテロなどのリスクに対するBCPを各事業所及び子会社ごとに段階的に整備しております。加えて2026年3月期より設置しているガバナンス委員会において、新たに発生するリスクの早期抽出に努めております。

ヘ. コンプライアンス教育の強化

従業員及び役員を含めて全社的にコンプライアンス意識を高めるため、Eラーニングを用いた自己研修、役員、幹部社員を対象とした集合研修を実施しております。また、コンプライアンス教育の効果を測るためにアンケートなども実施し、PDCAサイクルを回しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。

保険料は、全額会社が負担しております。被保険者は、取締役、監査役及び子会社役員、並びに当社及び子会社の管理職であります。契約期間は1年間で、更新を予定しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役社長	大 橋 智 成	13	13	100%
専務取締役	大 橋 宏 成	13	13	100%
取締役	海老沼 博 行	13	13	100%
社外取締役	芦 澤 直太郎	13	13	100%
社外取締役	津留崎 貴 子	13	13	100%
常勤監査役	青 木 明 裕	13	13	100%
社外監査役	京 谷 典 昭	13	13	100%
社外監査役	内 木 雅 彦	13	13	100%

取締役会における具体的な検討内容として、2030年のありたい姿として制定した新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度から取り組んでいる3ヵ年の中期経営計画Ⅰの進捗確認を行いながら、経営方針、設備投資など経営に関する重要案件の審議に加え、決算（四半期含む）関連、業績予想の修正、配当関連などの審議及び協議を行うと共に、取締役会実効性評価の分析や評価を行いました。これらの審議等を通じて適時・適切に業務執行状況の報告を受けております。また、2025年度から始まる3ヵ年の中期経営計画Ⅱの確認及び承認を行うと共に、サステナビリティに関する事項や会社経営に及ぼす重大なリスクについて重点的に議論いたしました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	大 橋 智 成	1963年8月8日生	1996年8月 当社入社 1996年8月 社長室付部長 1999年6月 取締役副社長就任 2003年12月 代表取締役社長就任(現任) 2015年4月 執行役員社長就任	(注) 4	205
取締役副社長	大 橋 宏 成	1970年4月14日生	2000年4月 当社入社 2002年4月 海外販売・マーケティング部長 2007年6月 取締役就任 2015年4月 執行役員就任 2018年4月 専務執行役員就任 2018年5月 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 董事長(現任) 2018年5月 恩楷楷(上海)開関有限公司董事長 (現任) 2019年5月 NKK Switches of America, Inc. 取締役 会長(現任) 2019年6月 COO専務執行役員就任 2022年5月 NKK Switches Europe GmbH取締役会長 (現任) 2022年6月 専務取締役就任 2023年4月 専務取締役 兼 COO就任 2024年6月 取締役副社長 兼 COO就任(現任) 2025年4月 販売本部長 兼 管理本部長(現任)	(注) 3	306
取締役	海 老 沼 博 行	1967年7月5日生	2015年4月 当社入社 2015年4月 経営企画部長 2017年4月 執行責任者 グローバル販売統括担当 2020年4月 執行役員スイッチ統括・品質統括担当 2021年5月 恩楷楷開関(東莞)有限公司董事長総経 理(現任) 2021年5月 NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 代表取締役社長(現任) 2022年4月 執行役員生産本部長(兼)管理本部長 2022年6月 当社取締役就任(現任) 2022年7月 NKK Switches Mactan, Inc. 取締役社長 (現任) 2023年5月 アルプス化成株式会社代表取締役会長 (現任) 2024年4月 生産本部長(兼)管理本部副本部長 (現任) 2025年5月 株式会社島精機 代表取締役会長(現任) 2025年5月 株式会社東北精器 代表取締役社長 (現任)	(注) 4	1
取締役	芦 澤 直 太 郎	1964年7月3日生	1987年4月 株式会社三菱銀行入社 1991年7月 アシザワ株式会社入社 1995年6月 同社代表取締役副社長就任 2000年6月 同社代表取締役社長(現任) 2002年12月 アシザワ・ファインテック株式会社設立 同社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役就任(現任) 2022年11月 習志野商工会議所 会頭 選任(現任) 2023年5月 アシザワ・ファインテック株式会社 代表取締役会長就任(現任) 2024年12月 千葉県教育委員会 委員就任(現任)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	津 留 崎 貴 子	1967年 8 月26日生	1990年 4 月 株式会社NTTデータ入社 2008年 6 月 株式会社ライフスケープマーケティング 監査役就任 2010年 6 月 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 監査役就任 2012年 6 月 株式会社JSOL監査役就任 2019年 4 月 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 取締役就任 2023年 6 月 当社取締役就任（現任） 2024年 6 月 株式会社NTTデータCCS取締役執行役員 就任（現任）	(注) 3	—
監査役	青 木 明 裕	1964年 1 月18日生	1987年 4 月 当社入社 2007年 6 月 取締役就任 生産部長 2015年 4 月 上席執行役員就任 2018年 4 月 執行役員就任 2021年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	3
監査役	京 谷 典 昭	1961年 3 月12日生	1983年 4 月 株式会社太陽神戸銀行入社 2004年 4 月 株式会社三井住友銀行高松法人営業部長 2010年 4 月 同行監査部上席査査役 2011年 4 月 同行株式会社陽栄(出向) 執行役員ビル企画部長 2014年 6 月 株式会社陽栄取締役兼常務執行役員 不動産企画部長 2018年 6 月 同社取締役専務執行役員 不動産企画本部責任役員 2020年 7 月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
監査役	内 木 雅 彦	1960年5月17日生	1983年 4 月 東洋証券株式会社入社 2014年 4 月 同社執行役員法人本部長就任 2015年 4 月 同社執行役員証券本部長就任 2020年 4 月 同社執行役員法人本部長就任 2021年 6 月 同社常勤顧問就任 2022年 6 月 同社常勤顧問退任 2022年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計					515

- (注) 1 取締役芦澤直太郎及び津留崎貴子は、社外取締役であります。
- 2 監査役京谷典昭及び内木雅彦は、社外監査役であります。
- 3 取締役大橋宏成及び社外取締役津留崎貴子の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 2 名（大橋智成、海老沼博行）及び社外取締役芦澤直太郎の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役青木明裕の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役内木雅彦の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外監査役京谷典昭の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役副社長大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 社外取締役津留崎貴子の戸籍上の氏名は、鶴田貴子であります。

ｂ. 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役2名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	大 橋 智 成	1963年8月8日生	1996年8月 当社入社 1996年8月 社長室付部長 1999年6月 取締役副社長就任 2003年12月 代表取締役社長就任（現任） 2015年4月 執行役員社長就任	（注）3	205
取締役副社長	大 橋 宏 成	1970年4月14日生	2000年4月 当社入社 2002年4月 海外販売・マーケティング部長 2007年6月 取締役就任 2015年4月 執行役員就任 2018年4月 専務執行役員就任 2018年5月 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 董事長（現任） 2018年5月 恩楷楷（上海）開関有限公司董事長 （現任） 2019年5月 NKK Switches of America, Inc. 取締役 会長（現任） 2019年6月 COO専務執行役員就任 2022年5月 NKK Switches Europe GmbH取締役会長 （現任） 2022年6月 専務取締役就任 2023年4月 専務取締役 兼 COO就任 2024年6月 取締役副社長 兼 COO就任（現任） 2025年4月 販売本部長 兼 管理本部長（現任）	（注）4	306
取締役	海 老 沼 博 行	1967年7月5日生	2015年4月 当社入社 2015年4月 経営企画部長 2017年4月 執行責任者 グローバル販売統括担当 2020年4月 執行役員スイッチ統括・品質統括担当 2021年5月 恩楷楷開関（東莞）有限公司董事長総経 理（現任） 2021年5月 NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 代表取締役社長（現任） 2022年4月 執行役員生産本部長（兼）管理本部長 2022年6月 当社取締役就任（現任） 2022年7月 NKK Switches Mactan, Inc. 取締役社長 （現任） 2023年5月 アルプス化成株式会社代表取締役会長 （現任） 2024年4月 生産本部長（兼）管理本部副本部長 （現任） 2025年5月 株式会社島精機 代表取締役会長（現任） 2025年5月 株式会社東北精器 代表取締役社長 （現任）	（注）3	1
取締役	芦 澤 直 太 郎	1964年7月3日生	1987年4月 株式会社三菱銀行入社 1991年7月 アシザワ株式会社入社 1995年6月 同社代表取締役副社長就任 2000年6月 同社代表取締役社長（現任） 2002年12月 アシザワ・ファインテック株式会社設立 同社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役就任（現任） 2022年11月 習志野商工会議所 会頭 選任（現任） 2023年5月 アシザワ・ファインテック株式会社 代表取締役会長就任（現任） 2024年12月 千葉県教育委員会 委員就任（現任）	（注）3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	津 留 崎 貴 子	1967年 8 月26日生	1990年 4 月 株式会社NTTデータ入社 2008年 6 月 株式会社ライフスケープマーケティング 監査役就任 2010年 6 月 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 監査役就任 2012年 6 月 株式会社JSOL監査役就任 2019年 4 月 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 取締役就任 2023年 6 月 当社取締役就任（現任） 2024年 6 月 株式会社NTTデータCCS取締役執行役員 就任（現任）	(注) 4	—
監査役	青 木 明 裕	1964年 1 月18日生	1987年 4 月 当社入社 2007年 6 月 取締役就任 生産部長 2015年 4 月 上席執行役員就任 2018年 4 月 執行役員就任 2021年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	3
監査役	内 木 雅 彦	1960年5月17日生	1983年 4 月 東洋証券株式会社入社 2014年 4 月 同社執行役員法人本部長就任 2015年 4 月 同社執行役員証券本部長就任 2020年 4 月 同社執行役員法人本部長就任 2021年 6 月 同社常勤顧問就任 2022年 6 月 同社常勤顧問退任 2022年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
監査役	齋 藤 亨	1963年 3 月 9 日生	1985年 4 月 株式会社太陽神戸銀行入社 2008年12月 株式会社三井住友銀行法人審査第一部 上席審査役 2011年 4 月 同行春日部法人営業部長 2014年 4 月 同行人材開発部部長 2017年 4 月 株式会社陽栄ホールディングス執行役員 企画部長 2018年 6 月 同社常務執行役員企画部長 2021年 6 月 同社取締役兼専務執行役員企画本部長 兼企画部長 2023年 6 月 同社代表取締役兼専務執行役員 企画・管理担当役員 2025年 6 月 同社シニア・アドバイザー（現任） 2025年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
計					515

- (注) 1 取締役芦澤直太郎及び津留崎貴子は、社外取締役であります。
- 2 監査役内木雅彦及び齋藤亨は、社外監査役であります。
- 3 取締役2名（大橋智成、海老沼博行）及び社外取締役芦澤直太郎の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役大橋宏成及び社外取締役津留崎貴子の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役青木明裕の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役齋藤亨の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外監査役内木雅彦の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役副社長大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 社外取締役津留崎貴子の戸籍上の氏名は、鶴田貴子であります。

② 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、人格・知見が優れ期待される職務を遂行できる人物を選任しております。

社外取締役芦澤直太郎は、メーカー経営に長年にわたって携わられ、企業経営、法務・リスク管理、環境・社会など企業経営に高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外取締役津留崎貴子は、長年にわたるIT企業など事業会社における業務経験、及び社外監査役の経験により、企業経営、事業戦略、環境・社会など企業経営に高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役京谷典昭は、金融機関での長年にわたる業務経験や、事業会社での経営者としての経験から企業経営、財務・会計、環境・社会など企業経営に高い見識を有しております。なお、同氏が専務取締役執行役員を務めていた株式会社陽栄と当社との間には、オフィス用品購入等の取引がありますが、2025年3月期の取引はございません。また、それ以外に同社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役内木雅彦は、長年にわたり証券会社において事業運営に携わっており、財務・会計、法務・リスク管理に関する高い見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

なお、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役2名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となり、齋藤亨が新たに社外監査役に選任される予定であります。

社外監査役齋藤亨は、金融機関での長年にわたる業務経験や、事業会社での経営者としての経験から企業経営、財務・会計、環境・社会など企業経営に高い見識を有しております。なお、同氏が代表取締役を務めていた株式会社陽栄ホールディングの子会社である株式会社陽栄及び陽光ビルME株式会社と当社との間には、オフィス用品購入等の取引がありますが、2025年3月期の取引はございません。また、それ以外に両社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

社外監査役は、監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等による情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。事業年度の初めに定めた監査方針、監査計画に基づいて、各監査役が業務監査及び会計監査を実施しております。

各監査役の経歴等および当事業年度に開催した監査役会への出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	経歴等	出席状況
常勤監査役	青木 明裕	当社取締役及び子会社社長の経験により、法務・会計及び内部統制に関する相当程度の知見を有しております。	全25回中25回
社外監査役	京谷 典昭	金融機関での上席考査役の経験、及び法人役員の経験により、財務会計及び環境・社会に関する相当程度の知見を有しております。	全25回中25回
社外監査役	内木 雅彦	長年にわたり証券会社において事業運営に携わっており、財務会計及びリスク管理に関する相当程度の知見を有しております。	全25回中25回

監査役会は、原則取締役会開催日に合わせて開催し、必要に応じて随時開催しております。監査役会の具体的な検討内容として、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、コーポレートガバナンス・コードの要請に沿ったサステナビリティへの取り組み状況の確認、会計監査人の選解任及び報酬の適否、会計監査人の監査方法及び結果の相当性判断、監査役会監査報告の作成等であります。

監査役の主な活動として、取締役会に出席して取締役の職務執行を監査すると共に、重要な書類等の閲覧や、業務及び財産の状況を調査しております。加えて、監査方針及び監査計画に基づき、各執行部門及び子会社への監査を実施しております。また、会計監査人とは、年度の監査計画概要説明、期中レビュー報告会や監査結果報告会等での情報交換や質疑応答の他、会計監査人の監査機能の有効性・効率性を高め、監査品質を維持向上させるための意見交換等を、適時に行っております。

常勤監査役は上記のほか、重要な会議への出席、日常的な社員とのコミュニケーションや、子会社の業務及び財産の状況調査の結果等を監査役会へ報告し、情報の共有や意見交換を行い、グループ監査の有効性向上を図っております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査部門責任者に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査部門責任者は、指示に基づき内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項に基づき、監査計画を立案し、当社の全部門及び全グループ会社を対象に計画的に監査を行っております。監査結果は、内部監査チームから代表取締役社長に直接報告を行うことに加え、常勤監査役同席のもと、他の取締役に対しても直接報告を行っており、デュアルレポートラインを確保しております。

内部監査部門の監査役及び会計監査人との連携について、内部監査部門は、内部監査の状況を常勤監査役を通じて監査役会に報告し、意見及び情報の交換を行い、会計監査人とは内部統制監査等に関して適宜協議をしております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

R S M清和監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

越智 啓介

藤本 亮

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

- i. 当社は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人日本監査役協会）に記載されている、会計監査人の選定基準項目を総合的に勘案し監査法人を選定する方針としております。R S M清和監査法人を選定した理由としましては、グローバルでの監査体制、会計監査人としての専門性、独立性、品質管理体制等も含めて総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしましたためであります。
- ii. 監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。
- iii. 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	32,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（RSM）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	21,545	—	23,462	—
計	21,545	—	23,462	—

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案したうえで適切に決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、前年度の報酬額をもとに、責任の重さ、業務執行状況ならびに業績などを勘案し、決定しております。

なお、当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年6月29日開催の取締役会において、当該方針を改訂しております。主な変更点として、業績連動報酬に係る評価指標を見直し、連結売上高と連結営業利益の達成率から連結営業利益率の達成率に変更しております。

- a. 当社の取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第54期定時株主総会において年額175百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、当時の取締役の員数は9名であります。
- b. 監査役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額30百万円以内（うち社外監査役分10百万円）と決議いただいております。なお、当該定めに係る監査役の員数は3名であります。
- c. 取締役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会の決議による総額の限度内で、取締役会で権限を委譲された者が、取締役会で了承された方法により、責任の重さ、業績などを勘案し、評価を行い決定いたします。当連結会計年度について、取締役会は、代表取締役社長大橋智成に対して、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の役員賞与の額について決定することを委任しております。
- d. 監査役の報酬額は、株主総会の決議による総額の限度内で、社外監査役を含む監査役の協議により支給額を決定しております。
- e. 当社の役員報酬は、月額報酬である基本報酬及び業績連動報酬である役員賞与、並びに役員退職慰労金で構成されており、役員賞与は役職に応じて賞与総額の30%から55%を業績連動とし、±50%の範囲内で変動させております。役員退職慰労金は、役位、在任期間等に応じた当社社内規程に従って算出し、具体的金額・方法等については取締役会に一任する旨の株主総会決議を経た上で、退任後に支給することとしております。
- f. 業績連動報酬に係る評価指標は、連結営業利益率であり、当該指標を選択した理由は、当社として重要KPIとして定めているところによります。役員賞与の額の決定方法は、業績を連結営業利益率の達成率で5段階評価を行い決定しております。
- g. 社外役員の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬及び役員退職慰労金のみで構成しております。
- h. 当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結営業利益率0.0%であり、実績は連結営業利益率△6.0%となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	106,016	65,716	23,500	16,800	3
監査役 (社外監査役を除く)	10,707	7,407	2,900	400	1
社外役員	14,420	13,920	—	500	4

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額を含めた金額を記載しております。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、資産運用の一環として保有する株式を純投資目的の投資株式として区分しています。その他、事業上の取引及び協力関係の維持・強化を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の状況の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年個別の上場株式について、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価格、配当収益その他の経済合理性等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかを検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	1,000
非上場株式以外の株式	13	1,154,549

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	1,540
非上場株式以外の株式	2	142,989

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
三菱鉛筆(株)	126,000	126,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	319,410	321,678		
平河ヒューテック(株)	136,000	136,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	192,066	182,920		
東洋証券(株)	316,000	316,000	金融取引等を行っており、事 業活動の円滑化、取引関係の 維持、強化及び情報収集な ど、今後の事業発展を目的に 継続して保有しております。	有
	161,160	122,924		
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	33,300	11,100	グループ会社の三井住友銀行 (株)と金融取引等を行って おり、事業活動の円滑化、取 引関係の維持、強化及び情報 収集など、今後の事業発展を 目的に継続して保有して おります。株式分割により、 株式数が増加して おります。(注1)	有
	126,373	98,889		
カンダホールディングス(株)	122,000	122,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	96,624	103,700		
菊水ホールディングス(株)（菊 水電子工業(株)）	68,800	68,800	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	92,673	93,636		
(株)ナ・デックス	62,000	62,000	当社事業における主要な販売 先であり、取引関係の維持・ 強化など、今後の事業発展を 目的に継続して保有して おります。	有
	57,412	71,114		
NITTOKU(株)	16,000	16,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	33,808	31,568		
ジオマテック(株)	36,600	36,600	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	28,438	18,336		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)ソディック	20,000	20,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	17,220	14,420		
川崎地質(株)	5,000	5,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	14,160	13,700		
三井住友トラストグループ(株) (注2)	3,400	3,400	グループ会社の三井住友信託 銀行(株)との間で金融取引を行 っており、企業価値向上の観 点から同社との良好な関係の 維持・強化を図るため、継続 して保有しております。	有
	12,648	11,247		
日本航空(株)	1,000	1,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	無
	2,556	2,917		
(株)T&Dホールディングス	—	51,700	当事業年度において全株売却 したため2025年3月末現在保 有していません。	無
	—	134,290		
(株)ラックランド	—	8,000	当事業年度において全株売却 したため2025年3月末現在保 有していません。	無
	—	18,000		

(注) 1 (株)三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。

2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2024年10月1日に三井住友トラストグループ(株)に商号変更しております。

d. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、RSM清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,840,626	4,688,875
受取手形	※2 392,207	382,039
売掛金	1,038,674	889,399
商品及び製品	1,366,268	1,141,603
仕掛品	72,332	45,889
原材料及び貯蔵品	1,846,903	1,813,571
前払費用	65,315	54,692
その他	415,442	403,155
貸倒引当金	△5,426	△5,364
流動資産合計	10,032,344	9,413,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,956,069	3,967,907
減価償却累計額	△2,727,923	△2,794,343
建物及び構築物（純額）	1,228,146	1,173,564
機械装置及び運搬具	676,842	719,225
減価償却累計額	△399,867	△463,703
機械装置及び運搬具（純額）	276,974	255,521
工具、器具及び備品	4,492,007	4,464,158
減価償却累計額	△4,024,023	△4,103,099
工具、器具及び備品（純額）	467,984	361,058
土地	1,039,125	1,038,515
リース資産	357,877	351,588
減価償却累計額	△70,452	△115,180
リース資産（純額）	287,425	236,407
建設仮勘定	60,339	104,966
有形固定資産合計	3,359,995	3,170,034
無形固定資産		
ソフトウェア	51,519	49,368
ソフトウェア仮勘定	195,005	452,776
その他	7,187	7,187
無形固定資産合計	253,712	509,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,390	1,175,166
長期貸付金	187,091	258,941
繰延税金資産	81,661	76,178
長期預金	200,000	200,000
その他	※1 160,263	※1 171,118
投資その他の資産合計	1,889,406	1,881,405
固定資産合計	5,503,115	5,560,772
資産合計	15,535,459	14,974,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,888	749,141
未払法人税等	27,777	10,899
賞与引当金	103,819	87,302
役員賞与引当金	25,000	26,400
未払金	351,092	261,530
未払消費税等	13,969	6,348
未払費用	250,647	188,569
リース債務	61,811	61,854
その他	118,166	122,560
流動負債合計	1,516,174	1,514,606
固定負債		
繰延税金負債	227,710	270,338
退職給付に係る負債	65,566	66,722
役員退職慰労引当金	209,800	227,500
リース債務	243,674	192,493
その他	505	532
固定負債合計	747,256	757,586
負債合計	2,263,430	2,272,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,787,867	9,301,498
自己株式	△162,818	△162,912
株主資本合計	11,410,152	10,923,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,373	589,389
為替換算調整勘定	1,248,596	1,187,748
その他の包括利益累計額合計	1,859,970	1,777,138
非支配株主持分	1,906	1,613
純資産合計	13,272,029	12,702,443
負債純資産合計	15,535,459	14,974,635

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	※1 9,441,407	※1 7,564,435
売上原価	※4 5,612,388	※4 4,562,209
売上総利益	3,829,019	3,002,226
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,459,102	※2,※3 3,454,703
営業利益又は営業損失(△)	369,916	△452,477
営業外収益		
受取利息	7,623	7,639
受取配当金	33,803	29,502
受取賃貸料	31,830	32,297
スクラップ売却益	1,059	4,394
為替差益	7,077	—
持分法による投資利益	14,314	2,429
その他	14,070	15,700
営業外収益合計	109,779	91,963
営業外費用		
支払利息	6,674	6,823
賃貸収入原価	13,350	13,552
為替差損	—	14,042
その他	524	—
営業外費用合計	20,549	34,418
経常利益又は経常損失(△)	459,146	△394,932
特別利益		
固定資産売却益	485	259
投資有価証券売却益	202,410	90,513
特別利益合計	202,895	90,773
特別損失		
固定資産除売却損	2,045	118
棚卸資産評価損	※5 93,662	—
特別損失合計	95,708	118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	566,334	△304,277
法人税、住民税及び事業税	153,741	43,321
法人税等調整額	23,166	56,784
法人税等合計	176,908	100,106
当期純利益又は当期純損失(△)	389,426	△404,384
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	162	△293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	389,264	△404,091

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	389,426	△404,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,812	△21,983
為替換算調整勘定	581,980	△60,847
その他の包括利益合計	※1 662,793	※1 △82,831
包括利益	1,052,219	△487,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,052,057	△486,922
非支配株主に係る包括利益	162	△293

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,501,461	△162,116	11,124,449
当期変動額					
剰余金の配当			△102,859		△102,859
親会社株主に帰属する当期純利益			389,264		389,264
自己株式の取得				△702	△702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	286,405	△702	285,702
当期末残高	951,799	833,305	9,787,867	△162,818	11,410,152

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	530,561	666,615	1,197,177	1,744	12,323,371
当期変動額					
剰余金の配当					△102,859
親会社株主に帰属する当期純利益					389,264
自己株式の取得					△702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,812	581,980	662,793	162	662,955
当期変動額合計	80,812	581,980	662,793	162	948,658
当期末残高	611,373	1,248,596	1,859,970	1,906	13,272,029

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,787,867	△162,818	11,410,152
当期変動額					
剰余金の配当			△82,277		△82,277
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△404,091		△404,091
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△486,368	△93	△486,461
当期末残高	951,799	833,305	9,301,498	△162,912	10,923,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611,373	1,248,596	1,859,970	1,906	13,272,029
当期変動額					
剰余金の配当					△82,277
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△404,091
自己株式の取得					△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,983	△60,847	△82,831	△293	△83,124
当期変動額合計	△21,983	△60,847	△82,831	△293	△569,586
当期末残高	589,389	1,187,748	1,777,138	1,613	12,702,443

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	566,334	△304,277
減価償却費	416,049	532,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,000	17,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,606	△16,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	1,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,116	1,235
固定資産除売却損益 (△は益)	1,560	△103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△202,410	△90,513
受取利息及び受取配当金	△41,427	△37,141
支払利息	6,674	6,823
持分法による投資損益 (△は益)	△14,314	△2,429
為替差損益 (△は益)	43,386	△4,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	550,350	257,517
売上債権の増減額 (△は増加)	315,354	149,743
未収入金の増減額 (△は増加)	4,614	△18,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,015,461	196,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,891	△7,597
その他の資産の増減額 (△は増加)	166,456	3,215
その他の負債の増減額 (△は減少)	△91,914	△52,690
小計	696,157	632,483
利息及び配当金の受取額	41,426	37,141
利息の支払額	△6,674	△6,823
法人税等の還付額	—	34,630
法人税等の支払額	△305,631	△45,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,279	651,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125,552	△432,520
無形固定資産の取得による支出	△235,229	△277,856
有形固定資産の売却による収入	485	725
投資有価証券の売却による収入	280,640	144,070
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	17,742	18,010
その他	4,770	5,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,143	△642,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△702	△93
リース債務の返済による支出	△39,809	△63,492
配当金の支払額	△103,317	△82,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,828	△145,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,822	△15,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547,871	△151,750
現金及び現金同等物の期首残高	5,388,497	4,840,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,840,626	※1 4,688,875

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社は以下7社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

NKK Switches Europe GmbH

NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.

恩楷楷（上海）開関有限公司

NKK Switches Mactan, Inc.

恩楷楷開関（東莞）有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は以下の3社であります。

アルプス化成株式会社

株式会社東北精器

株式会社島精機

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社は以下の3社であります。

アルプス化成株式会社

株式会社東北精器

株式会社島精機

なお、株式会社島精機については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷（上海）開関有限公司及び恩楷楷開関（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～11年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

物品の販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。さらに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の定めに従い、将来値引きが見込まれる部分を除いた額を収益と認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
商品及び製品	1,366,268	1,141,603
原材料及び貯蔵品	1,846,903	1,813,571

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品1,141,603千円、原材料及び貯蔵品1,813,571千円には、日本セグメントに属する当社が保有する商品及び製品513,346千円、原材料及び貯蔵品1,372,229千円が含まれています。

収益性の低下の事実を適切に反映するよう営業循環過程から外れた棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

当社は、過去の出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を考慮した将来販売予測を基礎として営業循環過程から外れた棚卸資産を識別しております。営業循環過程から外れた棚卸資産の識別には市場環境や受注状況など合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断を行っておりますが、翌連結会計年度に追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
有形固定資産	3,359,995	3,170,034
無形固定資産	253,712	509,332

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。資産グループごとに減損の兆候が識別された場合には、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識を行うかどうかの判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の識別及び認識に当たっては慎重に検討しておりますが、使用価値の算出の前提とする事業計画等の仮定は不確実性を伴うため、今後、経営環境等の変化により前提条件や仮定に変動が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、固定資産の減損損失の認識が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他（関係会社株式）	39,054千円	41,483千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	55,120千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	1,465,460千円	1,463,075千円
福利厚生費	371,410	354,825
業務委託費	260,990	248,047
減価償却費	171,233	243,890
退職給付費用	62,733	71,653
賞与引当金繰入額	80,333	65,741
役員賞与引当金繰入額	25,000	26,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	17,700

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	355,973千円	356,702千円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	34,655千円	56,856千円

※5 一部商品の生産及び販売中止に伴う棚卸資産評価損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

一部商品の生産及び販売の中止に伴い、当該商品に係る部品の評価減を実施しており、「棚卸資産評価損」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232,014千円	59,488千円
組替調整額	△116,085	△90,876
法人税等及び税効果調整前	115,929	△31,388
法人税等及び税効果額	△35,116	9,404
その他有価証券評価差額金	80,812	△21,983
為替換算調整勘定：		
当期発生額	581,980	△60,847
その他の包括利益合計	662,793	△82,831

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	842,520	—	—	842,520
合計	842,520	—	—	842,520
自己株式				
普通株式	19,621	128	—	19,749
合計	19,621	128	—	19,749

(注) 当期増加数128株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	61,717	75.0	2023年 3 月 31 日	2023年 6 月 30 日
2023年11月 9 日 取締役会	普通株式	41,141	50.0	2023年 9 月 30 日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	57,593	利益剰余金	70.0	2024年 3 月 31 日	2024年 6 月 28 日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当20円(当社創立70周年記念配当)が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	842,520	—	—	842,520
合計	842,520	—	—	842,520
自己株式				
普通株式	19,749	20	—	19,769
合計	19,749	20	—	19,769

（注）当期増加数20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,593	70.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	24,683	30.00	2024年9月30日	2024年12月11日

（注）2024年6月27日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、記念配当20円（当社創立70周年記念配当）が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,910	利益剰余金	40.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	4,840,626千円	4,688,875千円
現金及び現金同等物	4,840,626	4,688,875

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の関係会社管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	1,259,213	1,259,213	—
資産計	1,259,213	1,259,213	—

(*1) 現金は記載を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	1,177

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	1,174,166	1,174,166	—
資産計	1,174,166	1,174,166	—

(*1) 現金は記載を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	1,000

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,840,626	—	—	—
受取手形	392,207	—	—	—
売掛金	1,038,674	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	19,870	—	—
合計	6,271,508	19,870	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,688,875	—	—	—
受取手形	382,039	—	—	—
売掛金	889,399	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	19,616	—	—
合計	5,960,315	19,616	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,239,342	19,870	—	1,259,213

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格等を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,154,549	19,616	—	1,174,166

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格等を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,225,642	357,431	868,211
	② その他	—	—	—
	小計	1,225,642	357,431	868,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	13,700	14,016	△316
	② その他	19,870	21,615	△1,745
	小計	33,570	35,632	△2,061
合計		1,259,213	393,063	866,149

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,154,549	318,068	836,481
	② その他	—	—	—
	小計	1,154,549	318,068	836,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② その他	19,616	21,336	△1,719
	小計	19,616	21,336	△1,719
合計		1,174,166	339,404	834,761

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	281,464	202,410	—
合計	281,464	202,410	—

当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	144,529	90,513	—
合計	144,529	90,513	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を利用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	81,437 千円	65,566 千円
退職給付費用	79,429	93,460
退職給付の支払額	△381	—
制度への拠出額	△94,918	△92,305
退職給付に係る負債の期末残高	65,566	66,722

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,073,696 千円	967,107 千円
年金資産	△1,008,130	△900,384
	65,566	66,722
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	65,566	66,722
退職給付に係る負債	65,566	66,722
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	65,566	66,722

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度79,429千円 当連結会計年度93,460千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度1,422千円 当連結会計年度1,520千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	85,552千円	95,740千円
賞与引当金限度超過額	31,123	26,099
退職給付に係る負債	19,934	19,344
役員退職慰労引当金	63,590	68,955
繰越欠損金(注)	258,258	479,019
減損損失否認額	69,774	69,774
繰越外国税額控除	968	968
未実現利益	184,457	119,053
その他	78,950	60,126
繰延税金資産小計	792,611	939,081
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△254,249	△475,705
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△370,896	△356,061
評価性引当額小計	△625,145	△831,766
繰延税金資産合計	167,466	107,315
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△254,775	△245,371
固定資産圧縮記帳積立金	△7,274	△6,946
その他	△51,464	△49,155
繰延税金負債合計	△313,514	△301,474
繰延税金資産(負債)の純額	△146,048	△194,159

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(※1)	—	62,710	—	—	17,981	177,566	258,258
評価性引当額	—	△61,339	—	—	△17,981	△174,928	△254,249
繰延税金資産	—	1,370	—	—	—	2,638	4,009

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	64,571	—	—	18,515	173,302	222,629	479,019
評価性引当額	△64,571	—	—	△18,515	△173,302	△219,315	△475,705
繰延税金資産	—	—	—	—	—	3,313	3,313

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（2024年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.31%から31.21%に変更して計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のアパート等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,479千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,745千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	318,280	308,355
期中増減額	△9,924	△9,897
期末残高	308,355	298,458
期末時価	454,830	457,314

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却費(9,924千円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却費(9,897千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,629,337千円	1,430,882千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,430,882千円	1,271,439千円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な契約はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、ドイツ、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,722,742	4,737,517	981,147	9,441,407
外部顧客への売上高	3,722,742	4,737,517	981,147	9,441,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,878,725	256	4,063,584	7,942,566
計	7,601,467	4,737,773	5,044,732	17,383,974
セグメント利益又は損失(△)	△1,911	254,219	233,700	486,008
セグメント資産	12,636,334	3,605,629	2,996,613	19,238,577
その他の項目				
減価償却費	260,625	21,294	119,977	401,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,066,750	26,267	314,429	1,407,447

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,959,733	3,690,413	914,288	7,564,435
外部顧客への売上高	2,959,733	3,690,413	914,288	7,564,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,020,382	—	3,134,931	6,155,313
計	5,980,116	3,690,413	4,049,220	13,719,749
セグメント利益又は損失(△)	△723,514	△33,976	65,859	△691,632
セグメント資産	12,036,406	3,209,008	2,881,356	18,126,770
その他の項目				
減価償却費	355,766	24,988	135,775	516,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	514,484	20,054	89,331	623,869

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,383,974	13,719,749
セグメント間取引消去	△7,942,566	△6,155,313
連結財務諸表の売上高	9,441,407	7,564,435

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	486,008	△691,632
セグメント間取引消去	△116,091	239,154
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	369,916	△452,477

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,238,577	18,126,770
セグメント間取引消去	△4,011,473	△3,450,592
全社資産（注）	308,355	298,458
連結財務諸表の資産合計	15,535,459	14,974,635

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	401,897	516,530	—	—	401,897	516,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,407,447	623,869	—	—	1,407,447	623,869

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,722,900	3,057,612	2,660,895	9,441,407

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
2,275,152	536,389	361,289	187,164	3,359,995

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器(株)	1,362,662	日本

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,964,216	2,341,828	2,258,391	7,564,435

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
2,160,215	506,967	319,488	183,362	3,170,034

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器(株)	1,032,917	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	16,128.57円	15,437.03円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	473.07円	△491.14円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	389,264	△404,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	389,264	△404,091
普通株式の期中平均株式数(株)	822,848	822,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	61,811	61,854	2.46	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	243,674	192,493	2.38	2026年～2040年
合計	305,486	254,347	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	47,693	46,063	15,993	6,075

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	3,966,990	7,564,435
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）（千円）	97,465	△304,277
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会 社株主に帰属す当期純損失（△）（千円）	51,860	△404,091
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失（△）（円）	63.03	△491.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,659	2,403,366
受取手形	392,207	382,039
売掛金	※1 923,381	※1 708,442
商品及び製品	697,825	513,346
仕掛品	9,257	3,526
原材料及び貯蔵品	1,281,399	1,372,229
前払費用	36,431	37,417
関係会社短期貸付金	123,499	93,443
未収入金	※1 660,470	※1 671,885
未収還付法人税等	—	16,395
その他	※1 231,687	※1 241,249
貸倒引当金	△2,099	△1,855
流動資産合計	6,987,720	6,441,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	747,357	711,633
構築物	18,294	15,543
機械及び装置	6,918	4,693
車両運搬具	3,873	3,417
工具、器具及び備品	417,326	310,675
土地	259,440	259,440
建設仮勘定	56,649	42,133
有形固定資産合計	1,509,861	1,347,538
無形固定資産		
ソフトウェア	36,597	39,329
ソフトウェア仮勘定	195,005	452,776
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	238,393	498,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,390	1,175,166
関係会社株式	1,403,464	1,406,776
関係会社長期貸付金	914,451	920,724
長期預金	200,000	200,000
その他	108,800	115,427
貸倒引当金	△914	△920
投資その他の資産合計	3,886,192	3,817,174
固定資産合計	5,634,447	5,663,608
資産合計	12,622,168	12,105,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 926,792	※1 1,001,571
関係会社短期借入金	529,655	524,895
未払金	※1 301,210	※1 221,132
未払費用	145,403	101,910
未払法人税等	20,307	7,794
預り金	22,189	22,901
賞与引当金	100,827	84,362
役員賞与引当金	25,000	26,400
有償支給に係る負債	482,006	558,709
その他	※1 59,354	※1 78,919
流動負債合計	2,612,746	2,628,597
固定負債		
繰延税金負債	190,004	236,722
退職給付引当金	59,626	59,777
役員退職慰労引当金	209,800	227,500
預り保証金	505	532
固定負債合計	459,935	524,532
負債合計	3,072,682	3,153,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,725	15,972
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	1,517,183	942,495
利益剰余金合計	7,315,826	6,740,385
自己株式	△162,818	△162,912
株主資本合計	8,938,112	8,362,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	611,373	589,389
評価・換算差額等合計	611,373	589,389
純資産合計	9,549,485	8,951,967
負債純資産合計	12,622,168	12,105,097

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
売上高	※1 7,597,232	※1 5,979,828
売上原価	※1 5,622,995	※1 4,629,454
売上総利益	1,974,237	1,350,373
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,047,061	※1, ※2 2,080,470
営業損失 (△)	△72,823	△730,097
営業外収益		
受取利息	※1 16,596	※1 15,767
受取配当金	※1 381,889	※1 190,282
仕入割引	53	4
受取賃貸料	※1 41,430	※1 41,561
スクラップ売却益	1,047	4,380
為替差益	16,180	—
その他	5,084	9,372
営業外収益合計	462,282	261,368
営業外費用		
支払利息	※1 33,359	※1 32,260
賃貸収入原価	13,350	13,552
為替差損	—	6,503
その他	2	—
営業外費用合計	46,712	52,316
経常利益又は経常損失 (△)	342,746	△521,045
特別利益		
投資有価証券売却益	202,410	90,513
特別利益合計	202,410	90,513
特別損失		
固定資産除売却損	2,045	223
棚卸資産評価損	※3 93,662	—
特別損失合計	95,708	223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	449,449	△430,754
法人税、住民税及び事業税	30,576	6,286
法人税等調整額	9,031	56,122
法人税等合計	39,608	62,409
当期純利益又は当期純損失 (△)	409,841	△493,163

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	17,513	5,600,000	1,209,413	7,008,844
当期変動額								
剰余金の配当							△102,859	△102,859
固定資産圧縮積立金の取崩					△788		788	—
当期純利益							409,841	409,841
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△788	—	307,769	306,981
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	16,725	5,600,000	1,517,183	7,315,826

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162,116	8,631,832	530,561	530,561	9,162,394
当期変動額					
剰余金の配当		△102,859			△102,859
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		409,841			409,841
自己株式の取得	△702	△702			△702
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			80,812	80,812	80,812
当期変動額合計	△702	306,279	80,812	80,812	387,091
当期末残高	△162,818	8,938,112	611,373	611,373	9,549,485

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	16,725	5,600,000	1,517,183	7,315,826
当期変動額								
剰余金の配当							△82,277	△82,277
固定資産圧縮積立金の取崩					△752		752	—
当期純損失（△）							△493,163	△493,163
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△752	—	△574,688	△575,441
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	15,972	5,600,000	942,495	6,740,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△162,818	8,938,112	611,373	611,373	9,549,485
当期変動額					
剰余金の配当		△82,277			△82,277
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純損失（△）		△493,163			△493,163
自己株式の取得	△93	△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△21,983	△21,983	△21,983
当期変動額合計	△93	△575,534	△21,983	△21,983	△597,518
当期末残高	△162,912	8,362,577	589,389	589,389	8,951,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

物品の販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出版売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。さらに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の定めに従い、将来値引きが見込まれる部分を除いた額を収益と認識しております。有償支給取引につきましては、支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について有償支給に係る負債を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(重要な会計上の見積り)

(1) 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
商品及び製品	697,825	513,346
原材料及び貯蔵品	1,281,399	1,372,229

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(1)」の②に記載した内容と同一であります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
有形固定資産	1,509,861	1,347,538
無形固定資産	238,393	498,896

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(2)」の②に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,108,729千円	926,901千円
短期金銭債務	503,980	384,389

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,878,008千円	3,020,382千円
仕入高	5,023,262	4,142,419
営業取引以外の取引高	418,673	237,676

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	802,138千円	774,203千円
業務委託費	209,322	203,051
減価償却費	107,558	171,566
退職給付費用	60,680	69,571
賞与引当金繰入額	78,588	64,134
役員賞与引当金繰入額	25,000	26,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	17,700
ソフトウェア償却費	14,593	13,387
おおよその割合		
販売費	19%	16%
一般管理費	81%	84%

※3 一部商品の生産及び販売中止に伴う棚卸資産評価損

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

一部商品の生産及び販売の中止に伴い、当該商品に係る部品の評価減を実施しており、「棚卸資産評価損」として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	1,403,464

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	1,406,776

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	49,011千円	41,649千円
賞与引当金限度超過額	30,560	25,570
退職給付引当金	18,072	18,118
役員退職慰労引当金	63,590	68,955
減損損失否認額	69,774	69,774
子会社株式評価損	85,502	85,502
繰越欠損金	255,619	457,237
貸倒引当金	913	841
繰越外国税額控除	968	968
その他	50,574	34,646
繰延税金資産小計	624,589	803,265
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△254,249	△457,237
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△298,293	△330,431
評価性引当額小計	△552,543	△787,669
繰延税金資産合計	72,046	15,596
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△254,775	△245,371
固定資産圧縮記帳積立金	△7,274	△6,946
繰延税金負債合計	△262,050	△252,318
繰延税金負債の純額	△190,004	△236,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3 (%)	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.3	
試験研究費等の特別控除	△1.2	
評価性引当額の増減	△0.3	
外国税額	0.1	
住民税均等割	1.4	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.31%から31.21%に変更して計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」の内容と同一であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	747,357	10,316	0	46,040	711,633	2,261,840
	構築物	18,294	—	—	2,751	15,543	89,088
	機械及び装置	6,918	—	0	2,225	4,693	179,673
	車両運搬具	3,873	1,080	0	1,536	3,417	17,389
	工具、器具及び備品	417,326	176,067	621	282,096	310,675	3,862,388
	土地	259,440	—	—	—	259,440	—
	建設仮勘定	56,649	38,063	52,579	—	42,133	—
	計	1,509,861	225,527	53,200	334,649	1,347,538	6,410,380
無形固定資産	ソフトウェア	36,597	19,126	—	16,394	39,329	—
	ソフトウェア仮勘定	195,005	266,391	8,620	—	452,776	—
	電話加入権	6,790	—	—	—	6,790	—
	計	238,393	285,517	8,620	16,394	498,896	—

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に川崎本社における金型の取得145,852千円、試験室整備20,639千円によるものであります。

2 建設仮勘定の当期増加額は、主に仕掛中金型38,063千円によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、主に新基幹システム構築費用263,990千円によるものであります。

4 建設仮勘定の当期減少額は、主に完成による本勘定への振替50,479千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,014	2,776	3,014	2,776
賞与引当金	100,827	84,362	100,827	84,362
役員賞与引当金	25,000	26,400	25,000	26,400
役員退職慰労引当金	209,800	17,700	—	227,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス https://www.nkkswitches.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第72期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年7月11日関東財務局長に提出

2024年6月27日に開催しました第71期定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2025年6月25日

NKKスイッチズ株式会社
取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

越 智 啓 介

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

藤 本 亮

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
NKKスイッチズ株式会社の2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品は1,141,603千円、原材料及び貯蔵品は1,813,571千円となっている。これらのうちには、注記事項「（重要な会計上の見積り）（1）営業循環過程から外れた棚卸資産の評価」に記載のとおり、NKKスイッチズ株式会社が保有する商品及び製品513,346千円、原材料及び貯蔵品1,372,229千円が含まれており、合計金額は総資産の12.6%を占めている。 注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、棚卸資産は収益性の低下による簿価切下げの方法により評価される。具体的には、注記事項「（重要な会計上の見積り）営業循環過程から外れた棚卸資産の評価」に記載のとおり、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するために、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げている。 NKKスイッチズ株式会社は、過去の出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を考慮した将来販売予測を基礎として営業循環過程から外れた棚卸資産を識別している。営業循環過程から外れた棚卸資産の識別には経営者の判断を伴い、その判断の合理性は連結財務諸表に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社における営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社における営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 評価に当たっては、経営者が営業循環過程から外れた棚卸資産の識別に利用する入出庫データの正確性及び網羅性を担保するための、関連するITシステムの業務処理統制の整備及び運用状況の有効性の評価を行った。 (2) 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の合理性の検討 経営者が実施した営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。 ・棚卸資産評価に関する会社の方針について、その内容が直近の会社の実態との間に乖離が生じていないか検証することで、その妥当性を確かめた。 ・経営者の判断の基礎となる不動態在庫表について、期末在庫の数値との一致を検証することで、正確性及び網羅性を確かめた。 ・過去の将来販売予測をその後の販売実績と比較し、その差異の原因について検討することで、将来販売予測の精度を確かめた。 ・将来販売予測について、期末時点の受注残高の検証や利用可能な外部データと比較することで、営業循環過程から外れた棚卸資産の識別の合理性を確かめた。 ・不動態在庫表を基礎に算定された棚卸資産の評価損の金額について、再計算を行うことで、その正確性を確かめた。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項「（重要な会計上の見積り）（2）固定資産の減損」に記載の通り、NKKスイッチズ株式会社の2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産は3,170,034千円、無形固定資産は509,332千円となっており、合計金額は総資産の24.6%を占めている。 NKKスイッチズ株式会社は減損損失の算定にあたって、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、資産グループごとに減損の兆候が識別された場合には、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識の判定を行っている。 減損の兆候がある場合で、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。 使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴い、経営者の主観的な判断に影響を受ける。 以上の理由より、当監査法人は固定資産の減損損失の認識判定に利用した将来キャッシュ・フローの見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社における固定資産の減損損失の認識の判定における将来キャッシュ・フローの見積りについて、主に以下の手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 経営者が固定資産について減損損失を認識するかどうかの判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローの見積りに関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。 (2) 割引前キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 ・将来キャッシュ・フローの見積期間の妥当性を検討するため、当該見積期間と関連する主要な固定資産の経済的残存耐用年数を比較して検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定の適切性を検討するため、直近の受注状況及び原価率の改善に向けた施策等について、経営者に対する質問及び関連証拠の閲覧を実施するとともに、監査人の見積額を設定し、検討した。 ・将来の売上高の見積りの合理性を検討するため、過去の事業計画と実績額を比較し、将来の売上高について監査人の見積額を設定し、検討した。 ・売上高の将来予測について、関連市場に関する利用可能な外部機関の予測情報と比較し、その適切性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NKKスイッチズ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

越 智 啓 介

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

藤 本 亮

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

2025年3月31日現在の財務諸表上の商品及び製品は697,825千円、原材料及び貯蔵品は1,281,399千円となっている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略する。

固定資産の減損

2025年3月31日現在の財務諸表上の有形固定資産は1,347,538千円、無形固定資産は498,896千円となっている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 橋 智 成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮し、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を考慮し、リスク評価を行いました。当社グループは製造業を主たる事業としているため、各事業拠点の規模を適切に把握することが可能な指標である連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を重要な事業拠点の選定指標であると評価しております。このため、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高のおおむね3分の2程度に達する2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。さらに、M&A等で新たに当社グループに参入した事業拠点など質的重要性の観点から検討した結果、追加すべき重要な事業拠点はありません。当社グループは、製造業を主たる事業としており、製品販売並びに棚卸資産管理が収益獲得のための重要な活動であることから、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを検討した結果、棚卸資産の評価プロセス、有形固定資産の減損プロセス及び繰延税金資産の回収可能性に関するプロセスを識別しました。これらのプロセスについては、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。